

第 40 回公立大学法人島根県立大学経営委員会議事要旨

(平成 26 年度 第 7 回)

- ・日 時 平成 27 年 3 月 24 日 (火) 13:30～15:50
- ・場 所 本部棟 2 階 会議室
- ・出席者 本田雄一理事長、久保田章市委員、室崎富恵委員、山根常正委員、
小池律雄副理事長、飯田泰三理事、山下一也理事、山下由紀恵理事、
別枝行夫委員
【陪席：田上尚志監事】

○第 37 回公立大学法人島根県立大学経営委員会の議事要旨の確認について

○会議の非公開について

《審議事項》

(1) 就業規則の改正について

事務局から、就業規則の改正について資料(略)により説明があり、原案どおり承認された。

久保田委員から、給料表の見直しに関して、教員の給与水準については、教員確保の観点から配慮が必要との発言があった。これに対して、小池副理事長及び事務局から、給料表は引き下げになるが、今回の給与改定は給与水準を引き下げる趣旨ではない旨補足説明があった。

(2) 公立大学法人島根県立大学特任教授規程の制定について

事務局から、公立大学法人島根県立大学特任教授規程の制定について資料(略)により説明があり、原案どおり承認された。

(3) 島根県立大学別科助産学専攻設置等に伴う関係規程の改正について

事務局から、出雲キャンパスにおける別科助産学専攻の開設、学校教育法の一部改正等に対応するため、関係規程を改正することについて資料(略)により説明があり、原案どおり承認された。

(4) 公立大学法人島根県立大学会計事務取扱規程の改正について

事務局から、公立大学法人島根県立大学会計事務取扱規程の改正について資料(略)により説明があり、原案どおり承認された。

(5) 平成 27 年度事業計画(案)及び平成 27 年度重点項目について

事務局から、平成 27 年度事業計画(案)及び平成 27 年度重点項目について資料

(略)により説明があり、原案どおり承認された。

久保田委員から、公務員試験対策の充実はぜひお願いしたいと発言があり、本田理事長から、「公僕学舎」だけではなく、カリキュラム本体の方でも公務員試験に対応できるようにしていきたいと考えている旨発言があった。

室崎委員から、国際交流の促進に関して、語学研修に県内の高校生を参加させる等、高校と連携して取り組むと大学のPRになるのではないかと発言があった。

(6) 平成 27 年度公立大学法人島根県立大学当初予算（案）について

事務局から、平成 27 年度公立大学法人島根県立大学当初予算（案）について資料（略）により説明があり、原案どおり承認された。

(7) 平成 26 年度公立大学法人島根県立大学補正予算（第 4 号）について

事務局から、平成 26 年度公立大学法人島根県立大学補正予算（第 4 号）について資料（略）により説明があり、原案どおり承認された。

(8) 情報セキュリティポリシーの策定について

事務局から、情報セキュリティポリシーの策定について資料（略）により説明があり、原案どおり承認された。

《報告事項》

(1) 島根県立大学短期大学部看護学科及び専攻科の廃止について

事務局から、短期大学部専攻科生全員の修了認定を受け、平成 27 年 3 月 31 日をもって短期大学部看護学科及び専攻科を廃止することについて資料（略）により報告があった。

(2) 大学院看護学研究科設置認可申請書の提出について

山下一也理事から、3 月 23 日、文部科学省に大学院看護学研究科設置認可申請書を提出し、受理された旨報告があった。

(3) 島根県立大学松江キャンパスのあり方に関する報告書について

事務局から、3 月 11 日に開催された松江キャンパスのあり方に関する有識者懇談会においてとりまとめられた「島根県立大学松江キャンパスのあり方に関する報告書」について資料（略）により報告があった。

山根委員から、報告書の中で検討すべき課題として挙げられている短大ニーズへの対応に関して、まず大学の考えを県に示すべきではないかと発言があり、本田理事長から、短期大学部すべての学科を四年制化するという大学の考えはすでに試案の中で県に示しているが、多方面から意見を募った結果、県として当該事項を検討課題から外すことはできないとの結論に至ったようであり、この件についてはすでに学内で検討を進めているところである旨説明があった。

- (4) 一般事業主行動計画の更新について
事務局から、一般事業主行動計画の更新について資料(略)により報告があった。
- (5) 平成27年度入学者選抜試験の状況及び平成26年度就職内定状況について
事務局から、平成27年度入学者選抜試験の状況及び平成26年度就職内定状況について資料(略)により報告があった。
久保田委員から、総合政策学部入試合格者のうち、入学手続きをした者が5割程度となっているが、大学としてどのようにとらえているかと質問があり、事務局から、詳細な分析はこれから行う旨回答があった。
- (6) 平成26年度監査の状況について
事務局から、平成26年度監査の状況について資料(略)により報告があった。
- (7) 授業料未納の状況について
事務局から、授業料未納の状況について資料(略)により報告があった。
田上監事から、学修意欲があるにも関わらず家庭の事情等で授業料の納付が困難な学生がいる場合は、奨学金や減免制度を利用するよう積極的に働きかけていただきたい旨発言があった。
- (8) 平成27年度役員体制について
事務局から、平成27年度役員体制について資料(略)により報告があった。
- (9) 平成27年度経営委員会開催日程について
事務局から、平成27年度経営委員会開催日程について資料(略)により説明があった。
- (10) その他
事務局から、経営委員の任期満了に伴い、理事長選考会議委員の任期も満了となるため、委員の選出について後日書面により審議したい旨説明があり、承認された。